資料３

**大阪警察病院の指定に係る相乗効果説明資料（大阪警察病院作成）**

**１．圏域における現状・課題**

**医療圏と人口規模、患者の受療動向**

大阪市内医療圏（２６０万人）は、患者数、医療機関とも極めて規模が大きいが、大阪市内の人口増加傾向とは逆に、隣接する大阪府二次医療圏では人口減少と高齢化が進み、人口動態の２極化が起こっている。特に大阪市東部基本医療圏へ多数の患者が流入している中河内２次医療圏等では、数年の内に高齢化率が３５％近くなるなど急激に少子高齢化が進むため、消化器系、呼吸器系、腎・尿路系がんについては、２０４０年近くまで患者数が大幅に伸びる事が予想される。また、そのような患者は高齢に伴う全身的既往が増えることから、がん以外の併存疾患の治療も並行して行う必要がある。がん専門診療を行う大型病院が集中する大阪市内中心部については、人口増加に伴うがん患者の増加に加え、周辺の診療圏から多くのがん患者が流入する事が予想されるが、併存疾患の治療も円滑に行える診療体制が整っている病院は少なく、また、同市内の各基本医療圏は緩和ケア病棟（床）を有する病院が極端に少ないため、地域がん診療拠点病院であっても緩和ケア病棟を備える病院は半数にも満たない。一方、在宅緩和ケアを実施している診療所は、十分とは言えないが増加傾向に有り、自宅での症状緩和から看取りまでを専門医のいる病院とどう繫いでいくかが課題と考える。

また、新薬等の登場により高額になる医療費に、治療を躊躇してしまう患者に対してのサポートととして、均てん化可能な医療費抑制策や就労支援対策の推進も課題である。

**２．病院の特長**

**①　診療機能について**

医師数２２２名（H30.９現在）３１診療科の総合病院であり、幅広いがん種への対応が可能であること（内科系、外科系の主たる診療科におけるがん患者の割合は61％）はもちろん、がん患者の心疾患、脳血管疾患等の併存疾患に対しても幅広く対応でき、さらに理学療法士や言語聴覚士、歯科衛生士等支持療法を担う全職種に対しても緩和ケア研修会の受講を奨励しているため、安心して治療を受ける体制が整っている。

具体的な治療としては、化学療法（血液疾患を除く）、低侵襲のロボット手術（泌尿器科をはじめとし、婦人科、呼吸器外科へも適用拡大予定）、腹腔鏡手術をはじめ、消化器外科分野においては胃がんに関わる５つの先進医療技術のうち、「Ｓ－１内服投与、シスプラチン静脈内投与及びパクリタキセル腹腔内投与の併用療法　腹膜播種を伴う初発の胃がん」をはじめとする３つの先進医療技術を実施するなど、高度ながん治療も行っている。また甲状腺がんに関しては、国際臨床試験に積極的に登録し高い評価を得ており、他の病院にない強みがあり府内のがん診療体制で大きな役割を担っている。（例：RIFTOS試験

世界第1位）、VERIFY試験　国内1位・世界3位）

手術に関しては、17名の麻酔科医（常勤）が在籍しており、悪性腫瘍の緊急手術にもスムースな対応が可能である。

支持療法の１つとして周術期口腔機能管理は化学療法を行っている患者、消化器系、呼吸器系、頭頸部領域の悪性腫瘍手術予定患者のほぼ全例に対して医科と当院歯科口腔外科との緊密な医科歯科連携により実施している（周術期口腔機能管理は全国的に未だ１割程度の病院でしか行えていない）。

**②　緩和ケアを軸としたきめの細かい地域連携・在宅ケアの推進**

　大阪市東部基本医療圏以外の医療圏との病病連携、病診連携を日々進めており、現在では786施設まで拡大している。

施設が狭隘で緩和ケア病棟を自ら整備するスペースは無いが、緩和ケアチームが患者・家族の意向に沿った対応を行っており、疾患の進行に伴う症状コントロールだけでなく、化学療法等の治療に伴う症状コントロールにも力を入れ、入院から在宅だけでなく外来緩和ケアにおいても緩和ケア病棟や在宅医へ繋ぐ患者・家族の希望に沿ったきめ細かい支援を行うことでその点を補っている。

特に入院緩和希望者に対しては、隣接している湯川胃腸病院（緩和ケア病床34床）との密接な独自の連携協力体制のもと、患者面談からおおよそ２日以内には転院できる体制を整えており、スムースな入院移行を実現している。また、大阪市東部基本保健医療圏内の医院、病院を始め隣接医療圏の医院・病院からの紹介患者に対しても湯川胃腸病院をはじめその他の私立病院の緩和ケア病床への入院を当院がハブ施設となりサポートしている。

在宅医への繋ぎとしては、看取りを希望する患者家族に連携在宅医への紹介を行っており、現在、在宅での看取り患者は3割を超えてきている。

**③　就労支援について**

がんサバイバーを中心に医療者も参加する「がん患者サロン」を定期的に開催している。社会保険労務士などの協力も得て、就労支援や仕事と治療の両立支援にも取り組んでいる。また、患者の在宅・社会復帰に向け、自立した生活維持の為に理学療法士と連携し、在宅を希望する終末期にある患者のリハビリにも力を入れ、早期に退院できるよう取り組んでいる。また、第二種社会福祉事業である無料低額診療によるがん治療中の就業困難患者への経済的負担軽減通じて社会復帰支援も行っている。

**３．指定による相乗効果**

1. **圏域での緩和医療の推進と充実**

当院では１０年前より近隣医師、看護師、ＭＳＷ等の多職種参加による「夕陽丘緩和ケア連絡会」を年３回主催し、合同会議及び講習会にて約５００施設の圏域連携病院・診療所・在宅診療所・訪問看護ステーションへ緩和医療の質向上、診断されたときからの緩和ケアの推進、最新情報の提供につとめてきた。２０１６年より隣接する湯川胃腸病院の緩和ケア病棟（３４床）開設に伴い、緩和ケア病棟を持たない当院とのアライアンス関係を構築し患者面談からおおよそ２日以内には転院できる体制を整えるとともに、「夕陽丘緩和ケア連絡会」への講師派遣はもとより、連絡会での他職種症例検討会による在宅看取りの推進と質向上につとめた結果、２０１８年には連携する病院・診療所・在宅診療所・訪問看護ステーションは約８５０施設に増加した。大阪市内圏域は人口に対して緩和ケア病床が不足しているが、地域医療支援病院でもある当院はこのネットワークを推進し、がん拠点病院として緩和ケア病床と在宅緩和ケアを組みあせた圏域都市部における患者家族の希望に添った質の高い終末期ケアを、地域包括ケアシステムの中に組み入れる事が出来る。

1. **2次医療圏内の既指定病院等との役割分担と相互連携**

２次医療圏内の既指定病院は大阪市内中心部をほぼ北から南に一線に並んでおり、当院もその直線上にあり２４時間体制のＥＲを開設しているため連携が取りやすく、指定病院からも合併症でがん治療を合わせた総合的な専門治療が必要ながん患者や、がん患者の急変症例を多く受け入れている。また、相互連携の一つとして、大阪国際がん治療財団 大阪重粒子線センターからの依頼を受け、大阪府下の医療施設では行っていない肺・膵・肝臓に対して治療目的の金マーカー植え込みを唯一行う。大阪重粒子センターとの連携により最先端の重粒子線による治療前から治療後のフォローまで一貫して行う事で患者の選択肢を増やす事が出来、安全な治療に寄与する事が出来る。2019年4月1日より隣接する大阪府がん診療拠点病院でもあるＮＴＴ西日本大阪病院の事業譲渡を受け、第二大阪警察病院として診療機能はそのままに経営する事となり、ＮＴＴ西日本大阪病院が独自に担ってきた血液がん及び頭頸部のがん、透析中のがん患者について両院が一体となって対応する事が可能となり、該当診療科を持たない他のがん拠点病院との相互連携が強化される。

1. **入院日数の短縮、感染症などの合併症の低減における取り組み**

周術期口腔機能管理は、入院日数の短縮、感染症などの合併症の低減などに顕著な効果を得ており、医療費の約１５％を削減している。（参考：「H26.11.7第84回社会保障審議会医療保険部会」） 国民歯科問題議員連盟総会（H30.5.23）における、日本歯科医師会の説明では、当院での事例を紹介し、国のがん医療費４兆1300億円（平成27年度時点）について、「周術期口腔機能管理がすべての病院で徹底されれば、がん治療だけで年間6千億円規模の効果につながる」と説明しており、医療費抑制の面で関心を集めている。また、合併症予防に有効である観点から、併存疾患を持つ高齢患者が増加すると見込まれるため医科歯科連携の体制が整った当院でのがん治療では特に有効である。今後は、当院が中心となり、近隣歯科医師会のネットワークを通じてがん術後や外来化学療法中の患者の口腔機能管理について近隣医療機関と連携し、さらなる成果を上げるとともに、モデルとなる連携体制の構築ができるものと考える。また、がん周術期や化学療法患者の口腔機能管理においては、患者が「がん治療に対して前向きになれた」ことを示すデータによるメンタルケアの効果も検証されており併せて推進していきたい。